

申請書類一覧表

申 請 書 類		確認欄																																																										
1	粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務入札参加資格確認申請書 (第1号様式)																																																											
※企業体の場合のみ																																																												
粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務共同企業体協定書 (第2号様式)																																																												
出資割合協定書 (第2号様式の2)																																																												
企業体構成員間の委任状 (第2号様式の3)																																																												
3	事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 (第3号様式)																																																											
4 貸借対照表、損益計算書及び滞納なし証明書																																																												
法 人	直前2年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書 国、県、市町村税の滞納がない旨を証する書類 (滞納なし証明)																																																											
個 人	資産に関する調書 (第4号様式) 国、県、市町村税及び国民健康保険料(税)の滞納がない旨を証する書類 (滞納なし証明)																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">税 種</th> <th style="text-align: center;">証明書発行機関</th> <th style="text-align: center;">法 人</th> <th style="text-align: center;">個 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">国 税</td> <td colspan="2">法人税(その3の3)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">所轄税務署</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">所得税</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">消費税・地方消費税</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">県 税</td> <td colspan="2">法人事業税</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">県税事務所</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">個人事業税</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自動車税</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">市町村税</td> <td colspan="2">法人市民税</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">久留米市</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">市県民税</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産税</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td colspan="2">軽自動車税</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国 保</td> <td colspan="2">国民健康保険料(税)</td> <td style="text-align: center;">久留米市</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>					税 種	証明書発行機関	法 人	個 人	国 税	法人税(その3の3)		所轄税務署	○		所得税			○	消費税・地方消費税		○	○	県 税	法人事業税		県税事務所	○		個人事業税			○	自動車税		○	○	市町村税	法人市民税		久留米市	○		市県民税			○	固定資産税		○	○	軽自動車税		○	○	国 保	国民健康保険料(税)		久留米市		○
		税 種	証明書発行機関	法 人	個 人																																																							
国 税	法人税(その3の3)		所轄税務署	○																																																								
	所得税				○																																																							
	消費税・地方消費税			○	○																																																							
県 税	法人事業税		県税事務所	○																																																								
	個人事業税				○																																																							
	自動車税			○	○																																																							
市町村税	法人市民税		久留米市	○																																																								
	市県民税				○																																																							
	固定資産税			○	○																																																							
	軽自動車税			○	○																																																							
国 保	国民健康保険料(税)		久留米市		○																																																							
5	定款又は寄附行為 (法人のみ)																																																											
6	法人に関する登記事項証明書																																																											
7 次に該当する者の住民票の写し (本籍等記載省略のないものに限る。)																																																												
法 人	① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号次に規定する役員 ② 発行済株式総数の5%以上の株式を有する株主又は出資の額の5%以上の額に相当する出資者 (株主又は出資者が法人の場合、法人の登記事項証明書) ③ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定する使用人																																																											
個 人	① 申請者 ② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定する使用人 ③ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第5項第4号りに規定する法定代理人 (申請者が未成年である場合)																																																											
8 次に該当する者の成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書																																																												
法 人	① 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号次に規定する役員 ② 発行済株式総数の5%以上の株式を有する株主又は出資の額の5%以上の額に相当する出資者 (株主又は出資者が法人の場合、法人の登記事項証明書) ③ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定する使用人																																																											
個 人	① 申請者 ② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定する使用人 ③ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条第5項第4号りに規定する法定代理人 (申請者が未成年である場合)																																																											
9	印鑑証明書 (法人の場合は法務局、個人の場合は市区町村)																																																											
10	業者調書 (第5号様式) 1面～4面																																																											
11	誓約書 (第6号様式)																																																											
12	調査等承諾書 (第7号様式)																																																											
13	確約書 (第8号様式)																																																											

【注意事項】

- 1 住民票、成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書など、公的機関から発行される証明書は、原本、かつ、発効日から3か月以内のものを提出してください。
- 2 成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書の取得方法については、最寄りの法務局・地方法務局にお問い合わせください。

(第1号様式)

粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務委託
入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

久留米市長 あて

申請者	本社(店)所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
	電話番号	

令和7年4月7日公告の「粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務」の入札に参加したいので、入札参加資格の確認を申請します。

また、手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、経営状態が著しく不健全と判断され得る事実はないことを申立てます。

記

1. 必要書類 申請書類一覧表のとおり。
2. 開札の立会い 希望する ・ 希望しない

(第2号様式)

粗大・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務委託共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 久留米市発注に係る粗大・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務委託（当該業務委託内容の変更に伴う業務を含む。以下、「業務」という。）の受注
- (2) 前号に付帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____委託共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、業務委託契約の履行後3か月を経過するまでの間は解散することができない。

- 2 前項の存続期間は、代表者が構成員の同意を得て、これを延長することができる。
- 3 業務委託を受注できなかったときは、企業体は、前2項の規定にかかわらず、当該業務委託に係る契約が締結された日に解散するものとする。

(代表者及び構成員の住所、名称)

第5条 当企業体の代表者及び構成員は、次のとおりとする。

代表者 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

構成員 住 所
商号又は名称
代表者職氏名

(代表者の権限)

第6条 当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(出資割合等)

第7条 当企業体の出資割合（業務の履行に必要な車両、人員及びその他の費用）は出資割合協定書（第2号様式の2）で定めるものとする。

(運営委員会)

第8条 当企業体は、代表者及び構成員による運営委員会を設け、業務委託の履行に当たるものとする。

(代表者及び構成員の責任)

第9条 代表者及び構成員は、業務委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第10条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第11条 当企業体は、毎年1回決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第12条 決算の結果利益を生じた場合には、第7条に基づく協定書に規定する出資割合により利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第13条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第7条に基づく協定書に規定する出資割合により欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務委託途中における解散)

第15条 企業体は、当企業体が業務の履行後3か月を経過するまでの間は解散することができない。

(委託途中における構成員の脱退に対する処置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち委託途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が責任をもって業務を完了する。

- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が継承し、これを第7条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(契約期間途中における代表者若しくは構成員の破産に関する処置)

第17条 代表者若しくは構成員のうちいずれかが契約期間途中において破産した場合においては、直ちに決算するものとする。

(契約履行後の瑕疵担保責任)

第18条 当企業体が契約履行後に解散した後において、業務に瑕疵があったときは、代表者及び構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

- 2 前項は契約途中に解散した場合においても準用する。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定め、久留米市と協議するものとする。

_____外1社は、上記のとおり_____
粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書3通を作成し、各通に代表者及び構成員が記名捺印し、各自所持するとともに一通を久留米市に提出するものとする。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

実印

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

実印

※1 ページから3 ページまでを綴じ、割印をすること。

(第2号様式の2)

出資割合協定書

久留米市発注に係る下記業務委託については、粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務委託共同企業体協定書第7条の規定により、当企業体の代表者及び構成員の出資割合を次のとおり定める。

ただし、業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

1 業務委託の名称 粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務

2 出資割合

	代表者	構成員
出資割合	%	%

_____外1社は、上記のとおり出資の割合を定めたので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、各通に代表者及び構成員が記名捺印して各自所持するとともに、一通を久留米市に提出するものとする。

令和 年 月 日

名 称 _____ 委託共同企業体

代表者 住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____ 実印

構成員 住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者職氏名 _____ 実印

(第2号様式の3)

(企業体構成員間の委任状)

令和 年 月 日

久留米市長 あて

委任状

企業体構成員

委託共同企業体

本社(店)住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務の入札参加資格確認申請に関する事。
- 粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務の入札保証金の納付及び受領に関する事。
- 粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務の入札に関する事。

企業体代表者

委託共同企業体

本社(店)住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

(第3号様式)

業務の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類	
内 訳	金 額 (千円)
業務の開始に要する資金の総額	
土地	
事務所	
収集運搬車両	
調 達 方 法	自己資金
	借入金
	(借入先名)
	その他
	増資
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。	

(第4号様式)

資産に関する調書(個人用)			
			年 月 日現在
資産の種類別	内容	数量	価格・金額(千円)
現金貯金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			
負債の種類別	内容	数量	価格・金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

業者調書

本社・個人	フリガナ			
	商号及び名称			
	所在地			
	フリガナ			
	代表者職氏名			
	T E L		F A X	
営業年数	本社 年 月 日 創業			
久留米市における一般廃棄物（ごみ）処理業（収集・運搬）許可期間又は家庭系一般廃棄物（粗大・特別）収集運搬業務受託の期間	年 月 日 から 年 月 日			
	上記のうち、搬入停止の期間（※該当の場合のみ記入）			
宮ノ陣クリーンセンター及び上津クリーンセンターへの搬入実績（燃やせるごみ）	令和3年度（令和3年4月から令和4年3月）		トン	台
	令和4年度（令和4年4月から令和5年3月）		トン	台
	令和5年度（令和5年4月から令和6年3月）		トン	台
役員及び従業員数	役員	人	運転手又は作業員	人
	事務員等	人	その他（アルバイト等）	人
				合計 人
健康保険被保険者証の記号・事業所番号	記号－番号			
労働保険番号	府県 － 所掌 － 所轄 － 基幹番号 － 枝番号			

他に処理業の許可（他の市区町村のもの及び都道府県市の産業廃棄物処理業を含む。）を有している場合はその許可番号 ※別紙添付可	市区町村・都道府県名	許可番号（申請中の場合には、申請年月日）
申請者（個人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
(法人である場合)		
(ふりがな) 名称		住所
法定代理人（申請者が法第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日	本籍 住所
法第7条第5項第4号ヌに規定する役員（申請者が法人である場合）		
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき）

発行済株式の総数 (ふりがな) 氏名又は名称	株 生年月日	出資の額	
		保有する株式の数 又は出資の金額 割合	本籍 住所

令第4条の7に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本籍 住所	

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「令第4条の7に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 久留米市長が定める部数を提出すること。

(第6号様式)

誓 約 書

令和 年 月 日

久留米市長 あて

本社(店)所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私(申請者)及び役員、使用人並びに出資者は、次の事項の全てに該当しないことを誓約します。

- 1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第7条第5項第4号イからルに規定する者
- 2 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- 3 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)に規定する暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるもので、明らかに契約の相手方として不適当であると認められる者
- 4 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者
- 5 会社更生法(平成14年法律第154号)、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による更生又は、再生手続きを開始している者

(第7号様式)

調査等承諾書

令和 年 月 日

久留米市長 あて

本社(店)所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

私（申請者）及び役員、使用人並びに出資者は、別に提出した粗大ごみ・特別申込み
受付等業務及び収集運搬業務委託入札参加資格確認申請書及びその添付書類の内容に
関して、市が関係機関への調査等を行うことを承諾します。

(第8号様式)

確約書

令和 年 月 日

久留米市長 あて

本社(店)所在地
商号又は名称
代表者職氏名

実印

私（申請者）は、粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務委託を落札した場合、次の事項の全てを履行することを確約します。

- 1 業務開始日までに受注業務の実施に必要な車両、車両の保管場所及び洗車場を準備します。
- 2 本件業務履行のための研修開始日までに受注業務の実施に必要な人員（雇用関係がある者）を確保します。

(第11号様式)

入札質疑書

令和 年 月 日

業務名 粗大ごみ・特別申込み受付等業務及び収集運搬業務

照会者 本社(店)所在地
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号
FAX番号
メールアドレス
担当者職氏名

No.	質疑事項

質疑書は、久留米市環境部資源循環推進課へメールで送信してください。

Mail seigyoubu@city.kurume.fukuoka.jp